



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベルク

コード番号 9974

URL <https://www.belc.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）原島 一誠

専務取締役コンプライアンス室長兼財務

問合せ先責任者（役職名）経理部・業務サポート部・サステナビリティ広報室管掌兼法務担当（氏名）上田 英雄 （TEL）049-287-0111

（氏名）上田 英雄

半期報告書提出予定日 2026年10月13日

配当支払開始予定日

2026年11月2日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	216,905	2.8	6,914	△22.2	7,040	△21.9	4,583	△25.4
2026年2月期中間期	211,011	11.3	8,884	△1.7	9,019	△2.4	6,144	△0.4

（注）包括利益 2027年2月期中間期 4,601百万円（△25.3％） 2026年2月期中間期 6,161百万円（△0.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	220.03	—
2026年2月期中間期	294.88	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	228,618	123,900	54.2
2026年2月期	221,376	120,592	54.5

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 123,900百万円 2026年2月期 120,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	62.00	—	62.00	124.00
2027年2月期	—	66.00			
2027年2月期（予想）			—	66.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	443,000	4.6	15,400	△14.0	15,600	△14.1	9,900	△21.9

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社 (社名) 、除外 ―社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	20,867,800株	2026年2月期	20,867,800株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	36,905株	2026年2月期	36,904株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	20,830,895株	2026年2月期中間期	20,836,323株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想の前提条件その他事項につきましては、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。しかしながら、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、自然災害による影響等、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、原材料価格や商品製造コストの高騰に伴う商品調達価格の上昇、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響が大きく、厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会の人々により充実した生活を提供すべく、「Better Quality & Lower Price」を掲げ、おいしく鮮度の良い商品の販売、価格訴求及びお客様に支持され信頼される店舗づくりを推進いたしました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりであります。

販売政策におきましては、ポイントカード販促及びチラシ価格の強化、自社決済サービスの拡充により、お客様の来店動機を高め、こだわり商品の訴求、接客レベルの向上を引き続き行うことで固定客化を図りました。

商品政策におきましては、プライベートブランド「くらしにバルク kurabelc(クラベルク)」を含めた自社開発商品の取扱いをより一層拡大することで、目的を持って買い物に来ていただけるお客様を増やすことに貢献いたしました。

店舗運営におきましては、当社最大の特長である標準化された企業体制を基盤にしながら、適正な人員配置や省力器具の運用を日々見直し、高い生産性を誇るチェーンオペレーションを推進いたしました。

店舗投資におきましては、2026年4月神奈川県川崎市に「川崎下作延店」、5月東京都江東区に「有明店」を新規出店いたしました。また、既存店3店舗の改装を実施し、惣菜及び簡便商品の拡充、快適なお買い物空間を提供するための設備の更新を行いました。2026年5月東京都八王子市の「ぐりーんうおーく店」、7月千葉県千葉市の「ハーバーシティ店」を閉店し、2026年8月末現在の店舗数はバルク147店舗、クルベ4店舗の計151店舗であります。

物流体制におきましては、商品を産地やメーカーから大量一括調達し、自社物流を活かした配送の高効率化等を行うことで、商品の価格強化と品質の安定化を目指しました。また、店舗作業に合わせた配送体制の見直しを引き続き行い、店舗運営の効率化に取り組みました。

一方、グループ会社である「株式会社ホームデリカ」は、新たに稼働を開始したホームデリカ第三工場にて、商品供給体制の増強と価値ある商品提供を図ってまいりました。また、「株式会社ジョイテック」は、備品、消耗品及び販売用資材等の供給と開発等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益(売上高及び営業収入)が216,905百万円(前年同期比102.8%)と増収を達成いたしました。売上高につきましては、商品価格において他社と比較した際の相対的安さを実現してまいりました。一方、競争店の影響やお米の対前年同期比較での売上高減少等により、当社単体既存店売上高は、前年同期比99.6%となりました。

売上総利益率は26.4%と対前年同期差0.1ポイント減となり、商品仕入価格の高騰、競争力維持のための価格強化等の影響を受けました。

販売管理費は、売上高販売管理費率24.9%と対前年同期差1.0ポイント増となり、従業員の賃金上昇を実現しながら、経費コントロールを実施してまいりましたが、売上高の計画未達により、前年を上回る販売管理費率となりました。

各段階利益につきましては、営業利益が6,914百万円(前年同期比77.8%)、経常利益が7,040百万円(前年同期比78.1%)、親会社株主に帰属する中間純利益が4,583百万円(前年同期比74.6%)となり、増収減益の結果となりました。

当中間連結会計期間における経営成績は売上高、利益面ともに課題が残る結果となりました。第3四半期以降につきましては、まずは「客数確保」を目標に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7,242百万円増加し228,618百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円増加し45,741百万円となりました。この主な要因は、売掛金が2,308百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6,069百万円増加し182,877百万円となりました。この主な要因は、「その他

(純額)」に含まれる建設仮勘定が3,108百万円及び土地が1,289百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,935百万円増加し104,718百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4,765百万円増加し58,028百万円となりました。この主な要因は、買掛金が3,568百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ830百万円減少し46,690百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が468百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,307百万円増加し123,900百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が3,289百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、物価上昇に伴う消費者の節約志向や生活防衛意識の更なる高まりが見られました。このような環境下、当社グループにおきましては、前年同期の高いハードルに対する反動減に加え、競合他社との価格競争激化等の影響により、客数及び買上点数が下落し、売上高が当初計画を下回る推移となりました。

利益面につきましても、増収によるコスト吸収が困難となったことに加え、中東情勢等に起因する包装資材などの商品仕入価格の上昇や、電気代をはじめとするエネルギーコストの高騰が継続し、売上総利益率の低下及び販売管理費の増加を招く結果となりました。

第3四半期以降におきましても、これらの外部環境の不透明さ及びコスト上昇は継続するものと見込まれます。

上記の状況を踏まえ、2026年4月10日に公表いたしました2027年2月期の通期連結業績予想数値の修正を行っております。詳細につきましては、本日発表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、今後開示すべき事項が発生する場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,847	19,563
売掛金	5,725	8,034
商品及び製品	12,226	11,790
原材料及び貯蔵品	699	783
その他	6,068	5,568
流動資産合計	44,567	45,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	88,816	89,525
土地	48,601	49,891
その他(純額)	15,056	19,104
有形固定資産合計	152,474	158,521
無形固定資産	2,193	1,941
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,028	1,055
繰延税金資産	3,179	3,252
差入保証金	11,304	11,270
その他	6,633	6,839
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	22,140	22,414
固定資産合計	176,808	182,877
資産合計	221,376	228,618

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,394	28,962
短期借入金	200	200
1年内償還予定の社債	428	428
1年内返済予定の長期借入金	10,152	10,311
リース債務	86	64
未払法人税等	3,149	2,686
契約負債	3,696	3,345
賞与引当金	1,625	1,851
役員賞与引当金	92	45
その他	8,437	10,132
流動負債合計	53,262	58,028
固定負債		
社債	1,285	1,071
長期借入金	31,508	31,039
リース債務	37	17
役員株式給付引当金	131	149
預り保証金	6,721	6,479
資産除去債務	7,120	7,249
繰延税金負債	14	14
その他	698	667
固定負債合計	47,520	46,690
負債合計	100,783	104,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	112,044	115,334
自己株式	△221	△221
株主資本合計	119,838	123,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	151
退職給付に係る調整累計額	647	620
その他の包括利益累計額合計	754	772
純資産合計	120,592	123,900
負債純資産合計	221,376	228,618

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	207,566	213,297
売上原価	152,561	156,907
売上総利益	55,005	56,390
営業収入	3,445	3,607
営業総利益	58,450	59,997
販売費及び一般管理費	49,566	53,083
営業利益	8,884	6,914
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	44
受取事務手数料	66	78
補助金収入	27	43
その他	156	249
営業外収益合計	289	415
営業外費用		
支払利息	131	211
社債利息	3	2
シンジケートローン手数料	—	51
その他	19	24
営業外費用合計	154	290
経常利益	9,019	7,040
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	76	196
災害による損失	—	9
特別損失合計	76	206
税金等調整前中間純利益	8,942	6,838
法人税、住民税及び事業税	3,009	2,337
法人税等調整額	△211	△82
法人税等合計	2,798	2,255
中間純利益	6,144	4,583
親会社株主に帰属する中間純利益	6,144	4,583

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	6,144	4,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	45
退職給付に係る調整額	5	△26
その他の包括利益合計	17	18
中間包括利益	6,161	4,601
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,161	4,601
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。